

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日

(第63期) 至 平成19年3月31日

能美防災株式会社

(352043)

第63期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

能美防災株式会社

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第63期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田上 征

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	74,519,410	72,144,375	73,956,011	75,147,954	79,705,882
経常利益 (千円)	2,057,604	1,905,638	2,284,632	2,641,597	3,906,294
当期純利益 (千円)	810,843	1,097,640	1,177,198	1,354,440	2,067,544
純資産額 (千円)	27,882,930	28,625,179	29,489,250	30,938,265	46,645,497
総資産額 (千円)	64,375,022	65,406,374	63,719,156	64,432,897	77,443,675
1株当たり純資産額 (円)	658.43	682.03	701.44	736.25	769.92
1株当たり当期純利益 (円)	17.96	25.73	26.14	30.35	43.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	43.8	46.3	48.0	60.0
自己資本利益率 (%)	2.9	3.9	4.1	4.5	5.3
株価収益率 (倍)	19.7	23.6	22.0	32.3	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,083	4,806,419	3,809,338	1,177,335	△838,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△605,255	△476,675	△812,474	△640,517	△850,478
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△734,652	△723,034	△3,758,871	△671,526	7,481,986
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,514,333	9,121,041	8,359,034	8,224,326	14,017,357
従業員数 (名)	1,967	1,906	1,883	1,859	1,878

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	65,625,939	62,964,458	63,801,688	64,724,672	68,703,678
経常利益 (千円)	1,558,503	1,170,633	1,445,366	1,670,988	2,876,163
当期純利益 (千円)	548,178	419,869	707,167	771,379	1,543,145
資本金 (千円)	6,272,282	6,272,282	6,272,282	6,272,282	13,302,282
発行済株式総数 (株)	42,332,771	42,332,771	42,332,771	42,332,771	60,832,771
純資産額 (千円)	25,279,707	25,511,892	25,946,990	26,662,591	41,688,977
総資産額 (千円)	57,704,468	58,659,493	56,051,292	56,307,465	68,645,065
1株当たり純資産額 (円)	597.01	606.42	615.87	632.90	688.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)
1株当たり当期純利益 (円)	12.01	9.96	15.62	16.92	32.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	43.5	46.3	47.4	60.7
自己資本利益率 (%)	2.2	1.7	2.7	2.9	4.5
株価収益率 (倍)	27.7	60.9	36.7	57.9	24.2
配当性向 (%)	83.3	100.4	64.0	59.1	30.9
従業員数 (名)	1,388	1,364	1,333	1,312	1,330

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正5年12月 当社創業者能美輝一が大阪市において能美商会を創立。
- 大正13年3月 わが国で初めて自動火災報知装置、防盜装置、防火機器の製造販売並びに取付工事請負業を創業。
- 大正14年11月 能美商会を合資会社に改組。
- 昭和19年5月 日本防災通信工業株式会社を東京都中央区に設立し、能美商会から防火・防盜に関する一切の業務を継承。東京都北多摩郡三鷹町に三鷹工場を操業。
- 昭和21年8月 本店を東京都北多摩郡三鷹町に移転。
- 昭和23年8月 商号を能美防災工業株式会社と改称。
- 昭和24年12月 建設業者登録番号、東京都知事(イ)864号として登録。
- 昭和37年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年9月 埼玉県大里郡妻沼町にメヌマ工場を新設。
- 昭和41年5月 本店を東京都千代田区に移転。
- 昭和49年10月 建設業者登録、管工事・消防施設工事の特定建設業、建設大臣許可(特-49)第5229号、電気工事の一般建設業、建設大臣許可(般-49)第5229号取得。
- 昭和50年12月 建設業者登録、機械器具設置工事・電気通信工事の特定建設業、建設大臣許可(特-50)第5229号取得。
- 平成元年7月 商号を能美防災株式会社と改称。
- 平成元年10月 日信防災株式会社設立。
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成7年6月 中国に合弁会社「北京能美西科姆消防設備有限公司」を設立。
- 平成9年2月 北京能美西科姆消防設備有限公司を上海能美西科姆消防設備有限公司に社名変更。上海工場開設。
- 平成13年8月 三鷹・メヌマ両事業所がISO14001の認証取得。
- 平成16年7月 中国に合弁会社「能美保利(北京)智能技術有限公司」を設立。
- 平成18年12月 セコム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社（セコム株式会社）及び子会社26社、関連会社5社で構成され、火災報知設備並びに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、更に各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

火災報知設備…… 当社及び持分法適用関連会社である上海能美西科姆消防設備有限公司が製造販売するほか、台湾能美防災股份有限公司も当社より部品の供給を受けて製造しており、半製品として当社で仕入れております。また、当社の機器は各関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については連結子会社である(株)イチボウ、岩手ノーミ(株)、青森ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)、非連結子会社である(株)ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技術有限公司、関連会社である宮城ノーミ(株)が行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

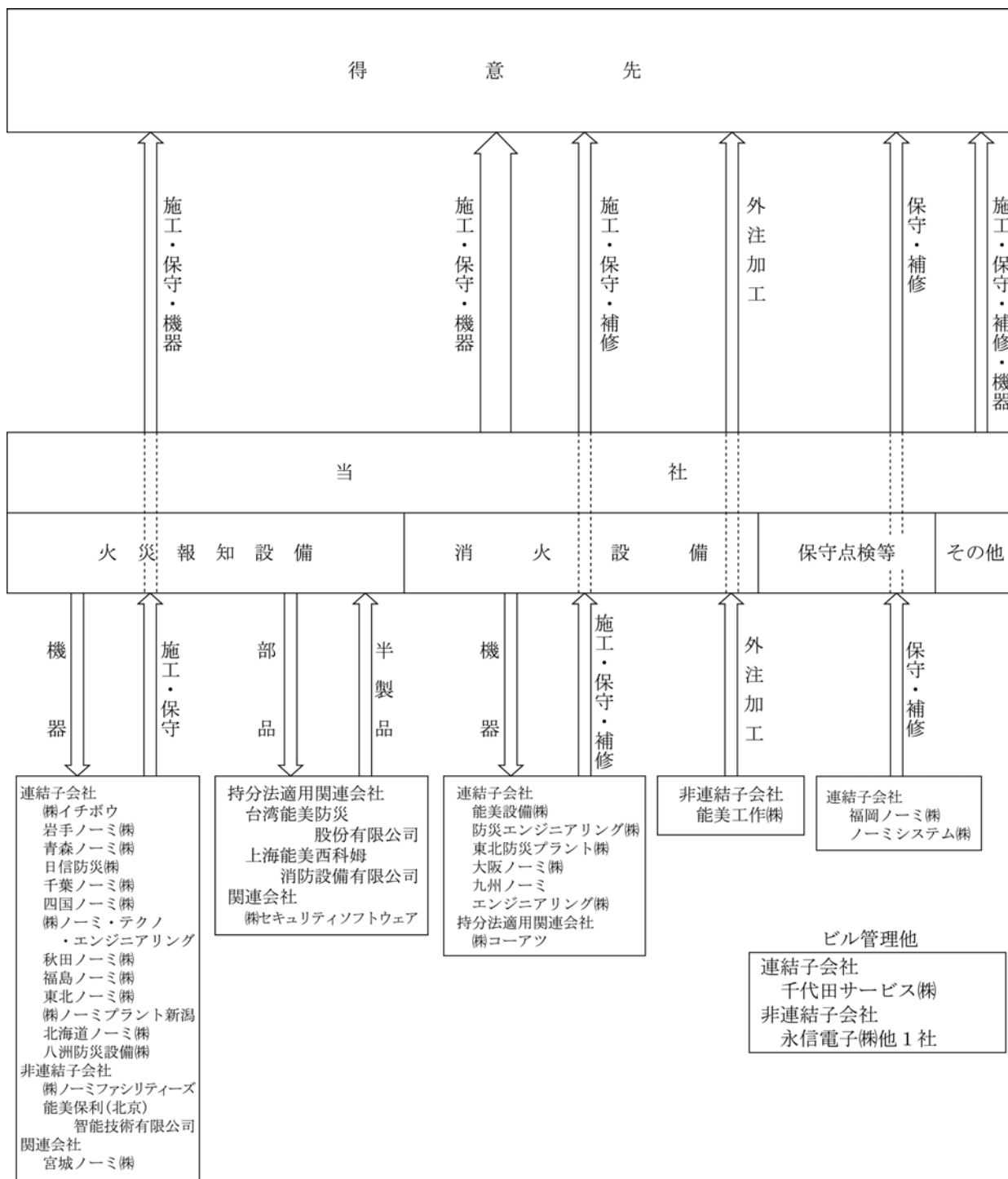
なお、親会社であるセコム(株)に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

消火設備…………… 当社が製造販売するほか、非連結子会社である能美工作(株)が配管材の加工を行っております。また、当社の機器並びに能美工作(株)の配管材は他の関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については、連結子会社である能美設備(株)、防災エンジニアリング(株)、東北防災プラント(株)、大阪ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、持分法適用関連会社である(株)コーアツが専業として行っているほか、火災報知設備をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

保守点検等…………… 当社が火災報知設備、消火設備の保守点検、補修工事を行っているほか、連結子会社である福岡ノーミ(株)、ノーミシステム(株)が専業として、また、火災報知設備・消火設備をメインとしている会社においても行っております。

その他…………… 当社が製造販売しているプリント板組品のほか、連結子会社である日信防災(株)においては、駐車場設備の施工、保守を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「親会社」であるセコム株式会社は、当社の得意先のひとつであります。

親会社及び連結子会社・持分法適用会社・非連結子会社・関連会社は次のとおりであります。

親会社

セコム株式会社

警備請負サービス

連結子会社

能美設備株式会社

消火設備の施工・保守

株式会社イチボウ

火災報知設備の施工・保守

福岡ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

千代田サービス株式会社

建物管理・清掃・業務代行・損保代理他

防災エンジニアリング株式会社

消火設備・火災報知設備の設計・施工・保守

ノーミシステム株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

岩手ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

東北防災プラント株式会社

消火設備の施工

青森ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

大阪ノーミ株式会社

消火設備の施工・保守・補修

日信防災株式会社

火災報知設備・消火設備・駐車場設備の施工・
保守・機器販売

千葉ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

四国ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング

環境監視システムの施工・保守

秋田ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

九州ノーミエンジニアリング株式会社

消火設備の施工・保守

福島ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

東北ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーミプラント新潟

火災報知設備の施工・保守

北海道ノーミ株式会社

火災報知設備の施工・保守

八洲防災設備株式会社

火災報知設備の施工・保守・機器販売

持分法適用関連会社

株式会社コーアツ

消火設備の施工・保守・機器販売

台湾能美防災股份有限公司

火災報知設備機器の製造・販売

上海能美西科姆消防設備有限公司

火災報知設備機器・防犯設備機器の製造・販売

非連結子会社

能美工作株式会社

消火設備の管材類の加工

株式会社ノーミファシリティーズ

火災報知設備の施工・保守

永信電子株式会社

電子機器の製造他

能美保利(北京)智能技術有限公司他1社

火災報知設備の施工・保守・機器販売

関連会社

宮城ノーミ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

株式会社セキュリティソフトウェア

火災報知設備機器のデータベース入力

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の 兼任
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) セコム㈱ (注)3	東京都渋谷区	66,377,829	その他	-	50.9	当社火災報知設備の機器販売	2名
(連結子会社) 能美設備㈱	東京都新宿区	30,000	消火設備	100.0	-	当社消火設備の施工、保守の代行	4名
㈱イチボウ	東京都品川区	28,000	火災報知設備	73.2	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	3名
福岡ノーミ㈱	福岡市中央区	20,000	保守点検等	100.0	-	当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	5名
千代田サービス㈱	東京都千代田区	20,000	その他	70.0	-	当社の建物管理、清掃、業務代行他	4名
防災エンジニアリング㈱	東京都江東区	40,000	消火設備	100.0	-	当社消火設備の施工、保守の代行	5名
ノーミシステム㈱	東京都杉並区	20,000	保守点検等	100.0	-	当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	3名
岩手ノーミ㈱	岩手県盛岡市	30,000	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備・消火設備の施工、保守の代行	5名
東北防災プラント㈱	仙台市太白区	12,000	消火設備	100.0	-	当社消火設備の施工	6名
青森ノーミ㈱	青森県青森市	20,000	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	4名
大阪ノーミ㈱	大阪府吹田市	20,000	消火設備	100.0	-	当社消火設備の施工、保守の代行	6名
日信防災㈱	東京都千代田区	50,000	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	3名
千葉ノーミ㈱	千葉県匝瑳市	10,000	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	3名
四国ノーミ㈱	香川県高松市	20,000	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	7名
㈱ノーミ・テクノ・エンジニアリング	東京都多摩市	40,000	火災報知設備	100.0	-	当社環境監視システムの施工、保守の代行	5名
秋田ノーミ㈱	秋田県秋田市	20,000	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	5名
九州ノーミエンジニアリング㈱	福岡市中央区	20,000	消火設備	100.0	-	当社消火設備の施工、保守の代行	5名
福島ノーミ㈱	福島県福島市	20,000	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	6名
東北ノーミ㈱	仙台市青葉区	20,000	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	6名
㈱ノーミプラント新潟	新潟県新潟市	20,000	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	8名
北海道ノーミ㈱	札幌市北区	20,000	火災報知設備	100.0	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行	10名
八洲防災設備㈱	東京都台東区	20,000	火災報知設備	72.3	-	当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	3名

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の 兼任
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) 株式会社 株式会社	兵庫県伊丹市	60,000	消火設備	20.8	1.0	当社消火設備の施工、 保守の代行	6名
台湾能美防災股份有限公司	台湾 台北市	NT\$15,000千	火災報知設備	50.0	-	当社火災報知設備の製 造、販売	6名
上海能美西科姆消防設備 有限公司	中国 上海市	US\$14,300千	火災報知設備	50.0	-	当社火災報知設備の製 造、販売	3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社は全て、特定子会社に該当していません。
3 親会社であるセコム(株)は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	955
消火設備	366
保守点検等	293
その他	60
全社(共通)	204
合計	1,878

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,330	39.9	16.5	7,171,879

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、グループで組織された労働組合はなく、当社および一部の子会社単独で組織されております。

なお、主な労働組合は次のとおりであります。

会社名	名称	組合員数	所属上部団体
能美防災株式会社	能美防災労働組合	784	-
防災エンジニアリング 株式会社	防災エンジニアリング 株式会社労働組合	50	-

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加などにみられるように企業収益が高水準で推移し、それにともない企業の設備投資も引き続き増加しており、また、雇用者所得の穏やかな増加のもとで個人消費が底堅く推移するなど、全体的には緩やかな景気拡大が続いているものと見込まれます。

一方、当防災業界は、公共投資の減少基調は継続し、建設総需要の縮小など市場環境は厳しいものがあり、また、依然として市場価格が低迷しており、厳しい経営環境にあります。

このような構造的に厳しい状況の中で当社グループは平成16年度から3年間にわたる中期経営計画を策定し以下の重点項目を掲げて事業の改善を目指してまいりました。

- ・受注目標管理の強化および大型案件における組織的営業活動の徹底
- ・最適な施工・メンテナンス体制の整備
- ・差別化した新商品の継続的な市場投入
- ・価格、品質、納期に関する競争力の強化
- ・社員の多能化を目指した計画的な人材育成

その結果、当期の受注高は 83,492百万円、前年同期比 8.1%増、売上高は 79,705百万円、前年同期比 6.1%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は 33,721百万円、前年同期比 19.6%増、消火設備は 20,600百万円、前年同期比 3.4%減、保守点検等は 20,505百万円、前年同期比 3.6%増、その他は 4,878百万円、前年同期比 16.2%減となりました。

また、利益につきましては、経常利益は 3,906百万円、前年同期比 47.9%増となり、さらに、当期純利益は 2,067百万円、前年同期比 52.6%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税金等調整前当期純利益 3,846百万円、売上債権の増加 5,039百万円、たな卸資産の増加2,363百万円、仕入債務の増加 1,698 百万円などにより838百万円の流出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは通常の範囲内の固定資産への投資等で850百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは増資により 14,060百万円の資金調達がありましたが、その一部を社債の償還に充当したことなどにより7,481百万円の流入となっております。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比較して5,793百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は 14,017百万円となりました。今後の投資に備えるため、一時的に預金・有価証券になっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
火災報知設備	33,721,763	19.6
消火設備	20,600,014	△3.4
保守点検等	20,505,467	3.6
その他	4,878,636	△16.2
合計	79,705,882	6.1

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
火災報知設備	34,075,670	19.3	7,791,851	4.8
消火設備	24,014,404	3.4	19,329,555	21.5
保守点検等	20,207,176	3.7	3,827,054	△7.2
その他	5,195,687	△13.1	1,339,945	31.0
合計	83,492,938	8.1	32,288,406	13.3

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
火災報知設備	33,721,763	19.6
消火設備	20,600,014	△3.4
保守点検等	20,505,467	3.6
その他	4,878,636	△16.2
合計	79,705,882	6.1

(注) 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しとしましては、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や企業収益や雇用者所得の増加を背景とした国内民間需要の増加など、先行きについても穏やかな景気拡大が続くことが予想されます。

一方、当防災業界におきましては、公共投資の減少傾向や既存消防設備の市場拡大が見込めないことや、引き続き価格競争の厳しさなど、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような局面に対処するため、当社グループは新しい3ヶ年中期経営計画を策定し「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに掲げ、以下の重点施策をつうじて企業体質の改善を目指してまいります。

経営監理の強化として

- ・新市場の開拓
- ・既存事業の変革
- ・連結経営の強化

企業力の基盤整備として

- ・研究開発、技術力の強化
- ・生産力の強化
- ・海外事業の強化
- ・基幹業務システムの強化
- ・防災のプロ集団としての人材育成の強化

4 【事業等のリスク】

(1) 当社グループの事業環境について

当社グループの業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。

(3) 当社グループの業績の季節変動について

当社グループの業績には季節変動があり、売上が第4四半期に集中する傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築及び機器の開発を行っております。

現在、研究開発は当社の技術開発本部のもとに、技術部を推進母体として研究開発センター、工場の設計部門等により推進されております。研究開発スタッフはグループ全体で約92名であり、これは総従業員の約5%にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,472百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 火災報知設備部門

一般ビル市場においては、従来の中規模及び大規模ビル用の自動火災報知システムの見直しを行い、多様な規模や用途の建物に柔軟に対応し、操作性を飛躍的に向上させた新たな自動火災報知システムの開発に取り組んでおります。また、住宅市場においては、室内のインテリアとの調和を重視し、さらに地震振動を検出して避難路の明かりを確保する感震ライト付きの多機能型住宅用火災警報器を開発して商品の品揃えを拡充させております。トンネルやプラント等の特殊分野では、高い信頼性を有し、顧客のニーズに応えた商品の開発を行っております。

- ① 現行の中規模及び大規模ビル向け自動火災報知システム(R-22MXA、R-22LX)の後継機種として、アドレス数を拡張し、多彩な感知器ラインナップにより多様な規模・用途の建物やリニューアル物件に幅広く対応可能で、さらに新たなマン/マシン機能の採用により操作性を飛躍的に向上させるとともに、低コストを実現した新たな自動火災報知システム(R-24C)を開発いたしました。
- ② 従来品に比べてコンパクト化を実現するとともに居住空間に調和した色合いと就寝を妨げないよう通電灯に暗点灯を採用し、さらに確認灯の追加で警報状態をより識別しやすくした新型住宅用火災警報器(AC100V式及び電池式)を開発いたしました。
- ③ 火災の煙や熱の検出に加えて、地震の振動(震度5相当)を検出した場合、高輝度LEDが点灯して逃げ道の明かりを確保する新たな機能を搭載した感震ライト付き新型住宅用火災警報器や警備会社向けの無線式住宅用火災警報器を開発いたしました。
- ④ 煙とCOガスを検出して、新たに開発した火災判断アルゴリズムにより火災警報の信頼性を向上させた煙・CO複合型の新型住宅用火災警報器を開発いたしました。
- ⑤ 高齢者や障害者が警報音を識別しやすいように低周波数の警報音を採用し、さらに個々の警報器にICタグを取り付けて製品管理をすることにより品質保証を向上させた新型住宅用火災警報器を開発いたしました。なお、本警報器はBL認定を取得しております。
- ⑥ マンション等で、従来2台に分かれていた管理室通話制御盤と映像制御盤を一体化することにより省スペース化と低コストを実現し、エレベータ連動機能を標準装備した管理室通話映像盤を開発いたしました。
- ⑦ 中国の高速道路整備計画に基づくトンネル市場をターゲットとして、国内のトンネル検知器のノウハウを基に、中国現地生産用に仕様変更し、大幅なコストダウンを実現させた中国向けトンネル炎検知器を開発いたしました。

当部門に係る研究開発費は1,167百万円であります。

(2) 消火設備部門

消火設備は、各市場に対して当社独自の技術を結集した差別化商品の開発を推進しております。危険物施設向けでは、消火効果と経済性を向上させた消火設備の開発を行っております。トンネル向けでは、経済性と操作性を重視した自動弁を開発しております。

- ① 速動型の閉鎖型噴霧ヘッドと泡消火薬剤水溶液（3%）を使用し、第4種引火性液体危険物に適応可能で、現行の固定泡消火設備に比べて低コストで水損の少ない自動消火システムである危険物施設用閉鎖型噴霧消火設備を開発いたしました。なお、この危険物施設用閉鎖型噴霧消火設備は、危険物保安技術協会（KHK）の危険物関連設備等の性能評価を取得しております。
- ② 従来のトンネル用低圧損型超圧式自動弁装置に段階放水機能を付加して、簡単な制御機構により、リニューアル物件において現場で実際の放水無しに調整可能なトンネル用段階放水機能付き自動弁装置を開発いたしました。

当部門に係る研究開発費は304百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しており、財政状態および経営成績について以下のように分析しております。

(2) 財政状態についての分析

当連結会計年度における財政状態は前連結会計年度に比較して、13,010百万円の総資産の増加となりました。これは主に第三者割当増資14,060百万円の調達の影響によるものであります。

資産の部においては受取手形及び売掛金が5,107百万円増加し、たな卸資産も2,363百万円の増加となりました。これは主に売上高の増加にともなう営業活動により売掛債権、未成工事支出金、製品在庫が増加した事によるものであります。

負債の部につきましては流動負債は、6,000百万円の普通社債が償還されましたが仕入債務の増加もあり、流動負債合計で1,916百万円の減少にとどまりました。固定負債の減少636百万円とあわせ、負債合計で2,552百万円の減少となりました。

一方、純資産については増資による株主資本の増加を主因として15,564百万円の増加となりました。

自己資本比率は前期の48.0%から12.0ポイント向上し60.0%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の736.25円から769.92円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては営業活動によるキャッシュ・フローが838百万円の流出、投資活動によるキャッシュ・フローが850百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローが7,481百万円の流入で、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は14,017百万円となりました。

今後の投資に備えるため、一時的に預金・有価証券になっております。

(3) 経営成績の分析

当社グループ及び防災業界を取り巻く事業環境は、公共投資の減少や建設総需要の縮小などにより、厳しい状況が続いております。

なお、当社グループの各セグメントの経営成績は以下のようになっております。

火災報知設備については、商品販売において住宅用火災警報器の販売が大幅に増加し、また、工事収入においても新築並びにリニューアル工事ともに若干の伸びを示したことにより、売上高は前年同期比19.6%増加の33,721百万円となりました。

消火設備については、道路防災設備では増収であったものの、高層ビル等の一般物件及びプラント・工場等の特殊物件において減収となったため、売上高は前年同期比3.4%減少の20,600百万円にとどまりました。

保守点検等については、重点施策として注力してきましたが、保守及び補修工事ともに予想より伸びず、売上高は前年同期比3.6%増加の20,505百万円となりました。

その他については、駐車場車路管制システムが増収になったものの、プリント版組品が大幅減収となったため、その他部門合計の売上高は前年同期比16.2%減少し4,878百万円となりました。

以上の結果、全体の売上高は前連結会計年度に比べ4,557百万円(6.1%)増加し、79,705百万円となりました。

売上原価については、コストダウン・原価低減に努めた結果、売上原価率は引き続き改善し、72.4%となっております。

売上総利益は前連結会計年度と比べ12.3%増加し22,025百万円となり、売上総利益率は1.5ポイント改善し27.6%となりました。

販売費・一般管理費については、売上高増加の影響により1,123百万円増加しましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度と比べ増減なく22.8%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比51.1%と大幅に増加し3,801百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比52.6%増加の2,067百万円となり、1株当たりの当期純利益は43.44円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に電子計算機などの更新を中心に総額651百万円の投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
火災報知設備	404,329千円	28.0%
消火設備	71,929	26.3
保守点検等	72,063	8.7
その他	27,190	18.8
計	<u>575,512</u>	<u>24.6</u>
消去又は全社	<u>76,445</u>	<u>47.2</u>
合計	<u>651,958</u>	<u>26.8</u>

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 全社資産	営業設備	1,085,301	9,757	253,786 (1,662)	183,245	1,532,090	639 (28)
メヌマ工場 埼玉県大里郡妻沼町	火災報知設備 消火設備 その他	火災報知機器 の製造設備	1,057,320	267,052	34,723 (36,331)	391,076	1,750,172	146 (-)
研究開発センター 東京都新宿区他	全社資産	研究開発設備	599,793	40,381	808,408 (397)	174,361	1,622,945	68 (-)
千葉支社 千葉市中央区	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	170,063	3,044	255,912 (672)	11,371	440,391	23 (-)
大阪支社 大阪府吹田市他	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	56,777	19,437	45,419 (559)	21,121	142,755	81 (6)
城東事務所 東京都江東区	保守点検等	営業設備	100,459	-	479,632 (341)	31,839	611,931	5 (-)
本社隣接建物 東京都千代田区	全社資産	その他設備	154,230	-	990,000 (329)	2,458	1,146,688	- (-)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信防災 株式会社	本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 保守点検等 その他	営業設備	1,739	14,932	-	22,393	39,064	112 (10)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「土地」は全セグメントの合計を記載しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については()で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書きしております。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	年間賃借料 又はリース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社他 東京都千代田区他 (注) 1	全社資産	電子計算機	250	15,741	23,678
メヌマ工場 埼玉県大里郡妻沼町 (注) 1	火災報知設備 消火設備 その他	プリント基板 実装ライン	10	17,961	6,623
エンジニアリング本部 東京都品川区 (注) 2	消火設備	営業設備	-	70,432	-

(注) 1 リース

2 賃借

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 市場第一部	-
計	60,832,771	60,832,771	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月8日 (注)	18,500,000	60,832,771	7,030,000	13,302,282	7,030,000	12,743,411

(注) 第三者割当 発行価格760円 資本組入額380円
割当先 セコム株

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	33	212	43	-	3,594	3,934	-
所有株式数(単元)	-	8,601	313	35,391	1,568	-	14,595	60,468	364,771
所有株式数の割合(%)	-	14.22	0.52	58.54	2.59	-	24.13	100.00	-

(注) 1 自己株式311,681株は、「個人その他」に311単元、「単元未満株式の状況」に681株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4-7-3	1,557	2.56
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4-7-3	1,361	2.24
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4-7-3	1,344	2.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,140	1.87
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	855	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	745	1.23
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-2-7-2	679	1.12
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4-7-3	654	1.08
計	-	39,702	65.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,157,000	60,157	同上
単元未満株式	普通株式 364,771	-	同上
発行済株式総数	60,832,771	-	-
総株主の議決権	-	60,157	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4-7-3	311,000	-	311,000	0.51
計	-	311,000	-	311,000	0.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	240	232
当期間における自己株式	-	-

会社法第155条第7項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,008	9,965
当期間における自己株式	1,200	903

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	280	221,640	600	452,400
保有自己株式数	311,681	-	312,281	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間で10円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	210,127	5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	302,605	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	578	649	622	1,079	1,048
最低(円)	326	352	490	521	738

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	860	828	804	805	809	814
最低(円)	750	738	756	768	775	749

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木 村 徹 一	昭和9年1月10日生	昭和32年4月 昭和59年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成14年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	36
代表取締役 社長		田 上 征	昭和14年6月27日生	昭和38年3月 平成6年6月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	21
専務取締役	社長補佐・ 営業統括本 部副本部長 兼監査室・ 広報室担当	安 原 一 昭	昭和14年7月16日生	昭和40年1月 平成6年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 社長補佐・営業統括本部副本部長 兼監査室・広報室担当	(注)3	26
専務取締役	営業統括本 部副本部長 ・東京地 区統括兼 総合企画 室・東京業 務部担当	橋 爪 毅	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・東京地区 統括兼総合企画室・東京業務部担 当	(注)3	38
常務取締役	営業統括本 部副本部長 ・海外事 業部長兼環 境システム 事業部・生 産部・三鷹 工場担当	田 山 雄 史	昭和19年3月10日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・海外事業 部長兼環境システム事業部・生産 部・三鷹工場担当	(注)3	17
常務取締役	T S 事業部 長・メヌマ 工場長兼品 質保証室 担当	橋 幸 正	昭和20年8月19日生	平成8年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) T S 事業部長・メヌマ工場長兼品 質保証室担当	(注)3	15
取締役		竹 田 晴 夫	大正11年5月28日生	昭和22年4月 昭和50年6月 昭和59年7月 平成2年6月 平成5年6月 平成16年6月	東京海上火災保険株式会社(現 東京海上日動火災保険株式会社) 入社 同社取締役就任 同社取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 東京海上火災保険株式会社(現 東京海上日動火災保険株式会社) 取締役会長就任 同社相談役就任 東京海上日動火災保険株式会社名 誉顧問就任(現任)	(注)3	-
取締役		前 田 修 司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	セコム株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 同社常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		小松崎 常 夫	昭和27年5月20日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成18年6月	セコム株式会社入社 同社執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		武田 迪夫	昭和19年8月9日生	昭和42年4月 平成4年3月 平成11年6月 平成18年6月	当社入社 制御機設計部長 取締役就任(現任) 日信防災株式会社代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	23
取締役	安全衛生推進室長・ 営業開発室 長兼SK 室・首都圏 地区・中国 地区担当	小松 三男	昭和17年7月28日生	昭和36年3月 平成6年3月 平成12年6月 平成18年6月	当社入社 広島支社長 取締役就任(現任) 安全衛生推進室長・営業開発室長 兼SK室・首都圏地区・中国地区 担当	(注)3	19
取締役	商品本部長 兼北海道地 区・中部地 区担当	梶田 和男	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成8年3月 平成12年6月 平成18年6月	当社入社 人事部長 取締役就任(現任) 商品本部長兼北海道地区・中部地 区担当	(注)3	17
取締役	エンジニア リング本部長 兼九州地 区担当	森 俊幸	昭和20年11月23日生	昭和53年9月 平成8年7月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 エンジニアリング営業本部第4 営 業部長 取締役就任(現任) エンジニアリング本部長兼九州地 区担当	(注)3	7
取締役	CS設備本 部長兼HS 推進室・営 業技術部 担当	内山 順	昭和23年7月1日生	昭和46年4月 平成11年7月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 研究所長 取締役就任(現任) CS設備本部長兼HS推進室・営 業技術部担当	(注)3	6
取締役	火報設備 本部長	澤野 眞琴	昭和23年3月15日生	昭和45年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 名古屋支社長 取締役就任(現任) 火報設備本部長	(注)3	4
取締役	経理部長兼 社長室・ 総務部・ 東日本地区 担当	荒井 一	昭和24年9月12日生	昭和48年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 経理部長 取締役就任(現任) 経理部長兼社長室・総務部・東日 本地区担当	(注)3	4
取締役	消火設備 本部長兼 施工品質 管理部・ 関西地区 担当	藤井 清隆	昭和26年3月28日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 消設本部新システム推進部長 取締役就任(現任) 消火設備本部長兼施工品質管理 部・関西地区担当	(注)3	4
取締役	人事部長兼 情報システ ム室・ 教育研修セ ンター担当	曾田 義則	昭和23年7月10日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 人事部長 取締役就任(現任) 人事部長兼情報システム室・教育 研修センター担当	(注)3	4
取締役	技術開発 本部長・ 技術開発本 部技術部長	五十嵐 明	昭和25年3月23日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 技術部長 取締役就任(現任) 技術開発本部長・技術開発本部技 術部長	(注)3	2
取締役	営業本部長	石井 博明	昭和26年1月6日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 CR営業1部長 取締役就任(現任) 営業本部長	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		椎名 宏之	昭和22年4月8日	昭和47年4月 平成10年7月 平成12年3月 平成19年6月	当社入社 総務部次長 総務部長 常勤監査役就任	(注) 4	5
常勤監査役		能美 昌二郎	昭和13年9月14日生	昭和37年3月 平成4年3月 平成9年6月	当社入社 監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	12
監査役		山下 尚	昭和21年7月7日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	三井海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 同社取締役、執行役員就任 同社常務取締役、常務執行役員就任 当社監査役就任(現任) 三井住友海上火災保険株式会社専務取締役、専務執行役員就任 同社取締役、副社長執行役員就任 同社代表取締役、副社長執行役員就任 同社特別顧問就任 同社監査役就任	(注) 4	-
監査役		石井 藤次郎	昭和33年12月1日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成18年6月	弁護士登録 弁護士法人松尾綜合法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		白倉 三徳	昭和20年7月24日	昭和43年4月 平成13年4月 平成13年11月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	昭和43年4月富士電機株式会社(現富士電機ホールディングス株式会社)入社 同社執行役員常務就任 常熟富士電機有限公司(中国)董事長就任 富士電機機器制御株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任	(注) 4	-
計							276

(注) 1 取締役 竹田晴夫および前田修司の両名は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注) 2 監査役 山下 尚、石井藤次郎および白倉三徳の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役 椎名宏之、能美昌二郎、山下 尚および白倉三徳の4名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 監査役 石井藤次郎の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の重要なステイクホルダーである株主・投資家等の皆様へは適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽してまいります。

また、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会では社外取締役2名が選任されており、企業価値の最大化、会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。

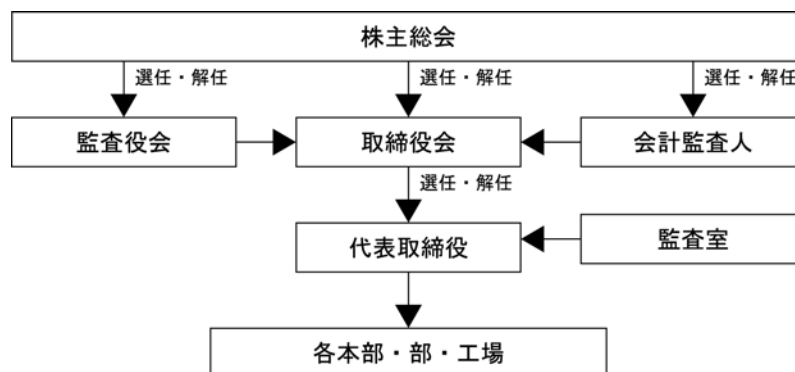
監査役会においては社外監査役3名が選任されており、常勤監査役2名は取締役会・常務会等重要な会議には全て出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果についても定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。

通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室(2名)は監査役および会計監査人との調整の下に全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させるとともに社長、監査役へ報告し、問題の解決を図っております。

リスク管理につきましては危機管理指針を作成して対応体制を構築しております。その概要につきましては要因により、総務担当役員を長とする危機管理委員会の設置、社長を長とする緊急対策本部の設置等としております。

このように経営管理の体制を整備し、あわせて経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制は次のとおりであります。



(3) 当社と当社の社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役竹田晴夫は東京海上日動火災保険株式会社の名誉顧問であり、同じく前田修司はセコム株式会社の常務取締役であります。社外監査役山下 尚は三井住友海上火災保険株式会社の監査役であり、同じく石井藤次郎は松尾綜合法律事務所の弁護士であり、同じく白倉三徳は富士電機機器制御株式会社の代表取締役であり、このうち3社は当社の大株主であり取引関係にありますが、いずれも定型的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員全員とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(5) 弁護士・会計監査人の状況

顧問弁護士は松尾綜合法律事務所など複数の法律事務所へ依頼しております。

会計監査人はあずさ監査法人を選任しており、指定社員飯塚昇、指定社員豊島忠夫の両名が業務を執行しております。なお、監査業務補助者につきましては公認会計士2名、その他の監査従事者4名の合計6名が監査業務に従事しております。

また、会計監査人、監査役、監査室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行っております。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	20名	390,669千円	(うち社外取締役	2名	5,090千円)
監査役	5名	55,599千円	(うち社外監査役	3名	7,975千円)

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

中央青山監査法人 6,544千円
(平成18年6月29日の定時株主総会にて任期満了につき退任)

あずさ監査法人 34,000千円

上記以外の報酬

あずさ監査法人 260千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第62期連結会計年度の連結財務諸表及び第62期事業年度の財務諸表	中央青山監査法人
第63期連結会計年度の連結財務諸表及び第63期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,434,700		12,216,476	
2 受取手形及び売掛金	※4,7	23,862,979		28,970,719	
3 有価証券		-		2,000,000	
4 たな卸資産		10,751,524		13,115,338	
5 繰延税金資産		908,620		1,503,534	
6 その他		632,068		515,891	
貸倒引当金		△370,696		△375,514	
流動資産合計		44,219,197	68.6	57,946,444	74.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		3,958,162		3,785,601	
(2) 機械装置及び運搬具		535,239		520,028	
(3) 土地		3,433,556		3,433,381	
(4) 建設仮勘定		36,858		32,646	
(5) その他		969,580		1,062,273	
有形固定資産合計		8,933,397	13.9	8,833,932	11.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		644,069		686,603	
(2) 電話加入権		71,981		71,981	
(3) その他		2,584		2,145	
無形固定資産合計		718,636	1.1	760,730	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	4,225,080		4,172,653	
(2) 長期貸付金		506,615		417,913	
(3) 繰延税金資産		2,645,609		2,160,932	
(4) その他	※2	3,440,296		3,346,736	
貸倒引当金		△255,935		△195,668	
投資その他の資産合計		10,561,665	16.4	9,902,567	12.8
固定資産合計		20,213,699	31.4	19,497,230	25.2
資産合計		64,432,897	100.0	77,443,675	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	8,350,500		9,785,188	
2 短期借入金		280,000		135,000	
3 1年内償還の社債		6,000,000		-	
4 未払金		4,417,066		4,628,652	
5 未払法人税等		1,326,879		1,914,456	
6 未成工事受入金		2,267,279		3,303,226	
7 賞与引当金		1,572,449		2,261,967	
8 役員賞与引当金		-		80,000	
9 完成工事補償引当金		57,610		54,093	
10 工事損失引当金		23,100		204,800	
11 その他		1,179,676		1,191,121	
流動負債合計		25,474,563	39.6	23,558,505	30.4
II 固定負債					
1 退職給付引当金		6,880,140		6,294,023	
2 役員退職慰労引当金		576,257		527,799	
3 連結調整勘定		46,241		-	
4 負ののれん		-		36,482	
5 その他		373,816		381,366	
固定負債合計		7,876,455	12.2	7,239,672	9.4
負債合計		33,351,019	51.8	30,798,177	39.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		143,612	0.2	-	-
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	6,272,282	9.7	-	-
III 利益剰余金		5,713,910	8.9	-	-
IV その他有価証券評価差額金		18,068,989	28.0	-	-
V 為替換算調整勘定		936,208	1.5	-	-
VI 自己株式	※6	140,870	0.2	-	-
資本合計		△193,994	△0.3	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,938,265	48.0	-	-
		64,432,897	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		-	-	13,302,282	
2 資本剰余金		-	-	12,744,008	
3 利益剰余金		-	-	19,633,939	
4 自己株式		-	-	△204,068	
株主資本合計		-	-	45,476,160	58.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	844,617	
2 為替換算調整勘定		-	-	180,715	
評価・換算差額等合計		-	-	1,025,332	1.3
III 少数株主持分		-	-	144,004	0.2
純資産合計		-	-	46,645,497	60.2
負債純資産合計		-	-	77,443,675	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			75,147,954	100.0		79,705,882	100.0
II 売上原価	※1		55,532,315	73.9		57,680,868	72.4
売上総利益			19,615,639	26.1		22,025,013	27.6
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 給料諸手当		6,670,726			6,779,516		
2 賞与引当金繰入額		1,102,492			1,595,104		
3 賞与手当		880,276			967,976		
4 役員賞与引当金繰入額		-			80,000		
5 福利厚生費		1,221,088			1,301,916		
6 役員退職慰労引当金繰入額		83,494			80,896		
7 退職給付費用		641,597			604,036		
8 業務委託費		699,704			795,907		
9 賃借料		910,069			937,068		
10 減価償却費		314,659			301,925		
11 研究開発費		1,348,415			1,406,113		
12 貸倒引当金繰入額		15,562			12,965		
13 その他		3,212,133	17,100,220	22.8	3,360,039	18,223,467	22.8
営業利益			2,515,418	3.3		3,801,545	4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		17,382			40,776		
2 受取配当金		27,156			29,368		
3 保険配当金		756			45,141		
4 賃貸料		80,483			77,871		
5 連結調整勘定償却額		4,447			-		
6 負ののれん償却額		-			10,330		
7 持分法による投資利益		35,010			44,110		
8 受託研究収入		2,940			-		
9 その他		148,797	316,974	0.4	152,853	400,452	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		80,487			67,886		
2 賃貸諸掛		63,723			61,766		
3 コミットメントライン 関係費用		16,999			45,015		
4 株式交付費		-			71,631		
5 その他		29,583	190,795	0.2	49,404	295,704	0.4
経常利益			2,641,597	3.5		3,906,294	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	2,411			35,521		
2 投資有価証券売却益		107,813	110,225	0.2	-	35,521	0.0
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		18,842			-		
2 投資有価証券評価損		1,999			-		
3 貸倒引当金繰入額		6,310			-		
4 会員権評価損		1,300			-		
5 固定資産処分損	※3	46,293			60,524		
6 減損損失	※4	146,356			31,579		
7 その他		7,813	228,915	0.3	2,950	95,054	0.1
税金等調整前 当期純利益			2,522,907	3.4		3,846,761	4.8
法人税、住民税 及び事業税		1,405,695			1,823,039		
法人税等調整額		△254,682	1,151,012	1.6	△49,724	1,773,315	2.2
少数株主利益			17,454	0.0		5,901	0.0
当期純利益			1,354,440	1.8		2,067,544	2.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,713,533
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		376	376
III 資本剰余金期末残高			5,713,910
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,213,836
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,354,440	1,354,440
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		420,461	
2 取締役賞与金		78,825	499,287
IV 利益剰余金期末残高			18,068,989

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,272,282	5,713,910	18,068,989	△193,994	29,861,186
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,030,000	7,030,000			14,060,000
剰余金の配当(注)			△210,165		△210,165
剰余金の配当(中間配当)			△210,127		△210,127
役員賞与(注)			△82,302		△82,302
当期純利益			2,067,544		2,067,544
自己株式の取得				△10,197	△10,197
自己株式の処分		98		123	221
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,030,000	7,030,098	1,564,950	△10,074	15,614,973
平成19年3月31日残高(千円)	13,302,282	12,744,008	19,633,939	△204,068	45,476,160

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	936,208	140,870	1,077,078	143,612	31,081,877
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					14,060,000
剰余金の配当(注)					△210,165
剰余金の配当(中間配当)					△210,127
役員賞与(注)					△82,302
当期純利益					2,067,544
自己株式の取得					△10,197
自己株式の処分					221
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△91,590	39,845	△51,745	392	△51,353
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△91,590	39,845	△51,745	392	15,563,620
平成19年3月31日残高(千円)	844,617	180,715	1,025,332	144,004	46,645,497

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,522,907	3,846,761
2 減価償却費		888,583	899,119
3 減損損失		146,356	31,579
4 連結調整勘定償却額		△4,447	-
5 負ののれん償却額		-	△10,330
6 貸倒引当金の増加・減少額(△)		△93,791	△55,448
7 退職給付引当金の増加・減少額(△)		△240,585	△586,116
8 役員退職慰労引当金の増加・減少額(△)		121,044	△48,458
9 賞与引当金の増加・減少額(△)		33,025	689,517
10 完成工事補償引当金の増加・減少額(△)		7,000	△3,517
11 受取利息及び受取配当金		△44,538	△70,145
12 支払利息		80,487	67,886
13 持分法による投資利益		△35,010	△44,110
14 固定資産処分損		46,293	60,524
15 投資有価証券売却益		△107,813	-
16 売上債権の減少・増加額(△)		△1,018,447	△5,039,261
17 たな卸資産の減少・増加額(△)		757,357	△2,363,813
18 仕入債務の増加・減少額(△)		△400,308	1,698,379
19 未成工事受入金の増加・減少額(△)		△225,825	1,035,946
20 取締役賞与の支払額		△80,885	△83,620
21 その他		194,164	419,363
小計		2,545,566	444,256
22 利息及び配当金の受取額		52,274	72,171
23 利息の支払額		△80,422	△79,441
24 法人税等の支払額		△1,340,083	△1,275,463
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,177,335	△838,476

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額		△5,022	11,255
2 固定資産の取得による支出		△678,621	△962,821
3 固定資産の売却による収入		52,513	6,805
4 投資有価証券の取得等による支出		△56,987	△55,496
5 投資有価証券の売却等による収入		134,788	762
6 貸付けによる支出		△57,743	△25,787
7 貸付金の回収による収入		129,928	145,997
8 その他		△159,372	28,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		△640,517	△850,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△230,000	△145,000
2 社債の償還による支出		-	△6,000,000
3 株式の発行による収入		-	14,060,000
4 配当金の支払額		△420,461	△420,292
5 少数株主への配当金の支払額		△8,992	△2,745
6 自己株式の売買による収入・支出		△12,071	△9,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		△671,526	7,481,986
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
V 現金及び現金同等物の増減額		△134,707	5,793,030
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,359,034	8,224,326
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,224,326	14,017,357

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の21社であります。</p> <p>能美設備株式会社 株式会社イチボウ 福岡ノーミ株式会社 千代田サービス株式会社 防災エンジニアリング株式会社 ノーミシステム株式会社 岩手ノーミ株式会社 東北防災プラント株式会社 青森ノーミ株式会社 大阪ノーミ株式会社 日信防災株式会社 千葉ノーミ株式会社 四国ノーミ株式会社 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング 秋田ノーミ株式会社 九州ノーミエンジニアリング株式会社 福島ノーミ株式会社 東北ノーミ株式会社 株式会社ノーミプラント新潟 北海道ノーミ株式会社 八洲防災設備株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社は次の5社であります。</p> <p>能美工作株式会社 株式会社ノーミファンリティーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術有限公司他1社</p> <p>(3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。</p> <p>株式会社コーアツ 台湾能美防災股份有限公司 上海能美西科姆消防設備有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び関連会社2社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社名は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社2社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、持分法非適用関連会社名は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>また、台湾能美防災股份有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であり、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて3月31日で、親会社の決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a ソフトウェア 見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>b その他 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料 同左</p> <p>b 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a ソフトウェア 同左</p> <p>b その他 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 親会社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 当社、一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>7</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は146,356千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ80,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、46,501,493千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産・更生債権等」は、従来区分掲記しておりましたが、当連結会計年度末において資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「破産・更生債権等」は97,010千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」については、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△59,915千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「会員権評価損」については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含まれている「会員権評価損」は1,300千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,436,542千円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,398,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">952,595千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の落札後の履行 保証に対し、7,206千円(CNY492千)の保証を行っ ております。</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 75,623千円 手形債権流動化による譲渡高 600,000千円</p> <p>※5 発行済株式総数 普通株式 42,332,771株</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">423,235株</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	投資有価証券(株式)	1,398,607千円	投資その他の資産(出資金)	952,595千円	普通株式	423,235株	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,426,904千円 であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,440,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">987,160千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履 行保証に対し、8,192千円(CNY536千)の保証を行っ ております。</p> <p>※4 受取手形裏書譲渡高 98,356千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満期手形を満期日に決済 が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">397,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">489,619千円</td> </tr> </table> <p>8 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締 結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未 実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,440,403千円	投資その他の資産(出資金)	987,160千円	受取手形	397,340千円	支払手形	489,619千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,000,000
投資有価証券(株式)	1,398,607千円																				
投資その他の資産(出資金)	952,595千円																				
普通株式	423,235株																				
投資有価証券(株式)	1,440,403千円																				
投資その他の資産(出資金)	987,160千円																				
受取手形	397,340千円																				
支払手形	489,619千円																				
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
差引額	4,000,000																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,422,688千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分によるものであります。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,472,517千円であります。</p> <p>※2 前期損益修正益の主なものは、完成工事補償引当金戻入益であります。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分によるものであります。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		
用途	場所	種類	用途	場所	種類
事業用資産	大阪支社(大阪府吹田市)及び海外事業部(東京都千代田区)	土地、建物、その他(器具備品等)	事業用資産	滋賀工場(滋賀県湖南市)	建物等
賃貸用資産	広島県廿日市市及び東京都墨田区	土地、建物等			
<p>当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失113,468千円を認識しました。減損損失の内訳は建物51,933千円、土地25,580千円、その他35,954千円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に算定しております。</p> <p>賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失32,888千円を認識しました。減損損失の内訳は建物18,801千円、土地14,080千円等あります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は3.7%であります。</p>			<p>当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>滋賀工場については、国内市場の競争激化による採算性の悪化等により、翌連結会計年度において閉鎖することを意思決定し、回収可能性が認められなくなったことから、当連結会計年度末時点の帳簿価額の全額を減損損失(31,579千円)として計上しております。減損損失の内訳は建物31,351千円等あります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,332,771	18,500,000	-	60,832,771

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 18,500,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,235	12,248	280	435,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,248株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	210,165	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	210,127	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	302,605	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	8,434,700千円		12,216,476千円
	有価証券勘定		有価証券勘定
	-		2,000,000
	計		計
	8,434,700		14,216,476
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△210,373		△199,118
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	8,224,326		14,017,357

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借主側					(1) 借主側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	12,888	153,848	26,065	192,802	取得価額 相当額	12,888	139,024	19,542	171,454
減価償却累 計額相当額	4,117	103,984	5,600	113,701	減価償却累 計額相当額	6,265	103,401	8,300	117,967
期末残高 相当額	8,771	49,864	20,464	79,100	期末残高 相当額	6,623	35,622	11,241	53,486
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。					なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				25,912千円	1年以内				19,743千円
1年超				53,188	1年超				33,743
合計				79,100	合計				53,486
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				32,927千円	支払リース料				24,987千円
減価償却費相当額				32,927	減価償却費相当額				24,987
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(2) 貸主側					(2) 貸主側				
工具器具及び備品					工具器具及び備品				
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
取得価額				185,620千円	取得価額				172,931千円
減価償却累計額				159,700	減価償却累計額				148,022
期末残高				25,920	期末残高				24,908
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				43,176千円	1年以内				37,304千円
1年超				156,484	1年超				130,942
合計				199,661	合計				168,247
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。				
③ 受取リース料及び減価償却費					③ 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料				53,642千円	受取リース料				45,451千円
減価償却費				6,833	減価償却費				3,843

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	984,074	2,545,876	1,561,801
小計	984,074	2,545,876	1,561,801
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	159,334	143,237	△16,097
小計	159,334	143,237	△16,097
合計	1,143,409	2,689,113	1,545,704

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
134,415	107,822	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	137,157
合計	137,157

4 その他有価証券のうち満期があるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	923,032	2,347,193	1,424,161
小計	923,032	2,347,193	1,424,161
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	275,820	248,756	△27,064
小計	275,820	248,756	△27,064
合計	1,198,852	2,595,949	1,397,097

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	136,145
譲渡性預金	2,000,000
合計	2,136,145

4 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1)債券	-	-
(2)その他		
譲渡性預金	2,000,000	-
合計	2,000,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、適格年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△10,989,045千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,817,625</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△7,171,420</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">291,280</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△6,880,140</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△6,880,140</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">510,656千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">252,997</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△63,684</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,850</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10,317</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">815,138</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△10,989,045千円	ロ	年金資産	3,817,625	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,171,420	ニ	未認識数理計算上の差異	291,280	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△6,880,140	ト	前払年金費用	-	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,880,140	イ	勤務費用	510,656千円	ロ	利息費用	252,997	ハ	期待運用収益	△63,684	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	104,850	ホ	過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ	割増退職金	10,317	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	815,138	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△11,649,359千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,856,954</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,792,405</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">498,382</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△6,294,023</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△6,294,023</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">546,233千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">257,917</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△85,339</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,360</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">17,111</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">805,284</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△11,649,359千円	ロ	年金資産	4,856,954	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,792,405	ニ	未認識数理計算上の差異	498,382	ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△6,294,023	ト	前払年金費用	-	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,294,023	イ	勤務費用	546,233千円	ロ	利息費用	257,917	ハ	期待運用収益	△85,339	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	69,360	ホ	過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ	割増退職金	17,111	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	805,284	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年
イ	退職給付債務	△10,989,045千円																																																																																																																													
ロ	年金資産	3,817,625																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,171,420																																																																																																																													
ニ	未認識数理計算上の差異	291,280																																																																																																																													
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△6,880,140																																																																																																																													
ト	前払年金費用	-																																																																																																																													
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,880,140																																																																																																																													
イ	勤務費用	510,656千円																																																																																																																													
ロ	利息費用	252,997																																																																																																																													
ハ	期待運用収益	△63,684																																																																																																																													
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	104,850																																																																																																																													
ホ	過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																																													
ヘ	割増退職金	10,317																																																																																																																													
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	815,138																																																																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																													
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																													
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																													
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																													
イ	退職給付債務	△11,649,359千円																																																																																																																													
ロ	年金資産	4,856,954																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,792,405																																																																																																																													
ニ	未認識数理計算上の差異	498,382																																																																																																																													
ホ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△6,294,023																																																																																																																													
ト	前払年金費用	-																																																																																																																													
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△6,294,023																																																																																																																													
イ	勤務費用	546,233千円																																																																																																																													
ロ	利息費用	257,917																																																																																																																													
ハ	期待運用収益	△85,339																																																																																																																													
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	69,360																																																																																																																													
ホ	過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																																													
ヘ	割増退職金	17,111																																																																																																																													
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	805,284																																																																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																													
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																													
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																													
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																													

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 2,787,595千円</p> <p>賞与引当金 640,951</p> <p>役員退職慰労引当金 235,224</p> <p>固定資産評価損 211,541</p> <p>未払事業税 130,239</p> <p>未払法定福利費 90,684</p> <p>繰越欠損金 81,721</p> <p>その他 215,295</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,393,254</p> <p>評価性引当額 △132,300</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,260,953</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △629,410千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △67,999</p> <p>特別償却準備金 △9,313</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △706,723</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,554,229</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 2,547,404千円</p> <p>賞与引当金 921,866</p> <p>役員退職慰労引当金 214,929</p> <p>未払事業税 177,976</p> <p>固定資産評価損 167,082</p> <p>貸倒引当金 160,038</p> <p>未払法定福利費 111,291</p> <p>その他 348,269</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,648,859</p> <p>評価性引当額 △345,063</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,303,795</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △568,897千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 △67,999</p> <p>特別償却準備金 △2,431</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △639,328</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,664,467</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9 "</p> <p>住民税均等割等 3.2 "</p> <p>その他 △2.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1 "</p> <p>住民税均等割等 2.1 "</p> <p>その他 0.1 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	火災報知設備 (千円)	消火設備 (千円)	保守点検等 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,192,314	21,335,416	19,795,906	5,824,316	75,147,954	-	75,147,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,647	212,056	844	179,833	464,381	(464,381)	-
計	28,263,962	21,547,472	19,796,750	6,004,149	75,612,335	(464,381)	75,147,954
営業費用	25,787,656	20,994,868	16,011,532	5,706,183	68,500,240	4,132,295	72,632,536
営業利益	2,476,306	552,604	3,785,217	297,966	7,112,095	(4,596,677)	2,515,418
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	24,127,584	16,241,695	7,416,379	1,622,701	49,408,360	15,024,536	64,432,897
減価償却費	392,072	106,299	82,690	18,772	599,833	288,749	888,583
減損損失	58,145	20,113	35,208	-	113,468	32,888	146,356
資本的支出	410,389	85,926	90,309	23,519	610,144	258,282	868,426

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：プリント板組品・駐車場設備他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,596,677千円であり、親会社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,024,536千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	火災報知設備 (千円)	消火設備 (千円)	保守点検等 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,721,763	20,600,014	20,505,467	4,878,636	79,705,882	-	79,705,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,093	113,916	844	27,231	213,084	(213,084)	-
計	33,792,856	20,713,930	20,506,311	4,905,867	79,918,966	(213,084)	79,705,882
営業費用	29,855,456	19,803,963	16,806,308	4,550,540	71,016,269	4,888,066	75,904,336
営業利益	3,937,400	909,966	3,700,003	355,327	8,902,697	(5,101,151)	3,801,545
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	28,392,408	18,730,150	9,020,746	1,947,423	58,090,728	19,352,946	77,443,675
減価償却費	400,355	100,191	81,855	17,783	600,186	298,933	899,119
資本的支出	490,216	105,422	73,640	30,642	699,922	314,067	1,013,990

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：プリント板組品・駐車場設備他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は5,101,151千円であり、当社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,352,946千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その他の 関係会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377,829	警備請負 サービス	直接 29.0	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引	製品販売 (OEM)	2,313,554	売掛金	295,001

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	(株)コア ツ	兵庫県 伊丹市	60,000	消火設備 業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引	材料仕入	3,850,538	買掛金	2,001,589

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	セコム(株)	東京都 渋谷区	66,377,829	警備請負 サービス	直接 50.9	兼任 2人	当社製品 の販売	営業 取引	製品販売 (OEM)	2,899,450	売掛金	197,408
								第三者割当増資 による新株の発行		14,060,000	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

第三者割当増資の発行価格については、当社における当該増資に係る取締役会決議の直近取引日までの1か月間に東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の終値の平均値を参考として、決定しております。

2 子会社等

属性	名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	(株)コーア ツ	兵庫県 伊丹市	60,000	消火設備 業	直接 20.8	兼任 6人	機器購入 並びに当 社受注物 件の施工	営業 取引	材料仕入	4,486,302	買掛金	2,077,465

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 736円25銭	1株当たり純資産額 769円92銭
1株当たり当期純利益 30円35銭	1株当たり当期純利益 43円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	46,645,497
普通株式に係る純資産額(千円)	-	46,501,493
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	-	144,004
普通株式の発行済株式数(株)	-	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	-	435,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	60,397,568

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,354,440	2,067,544
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	82,302	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(82,302)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,272,137	2,067,544
普通株式の期中平均株式数(株)	41,919,131	47,595,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
能美防災㈱	第1回無担保社債	平成14年 1月31日	3,500,000	-	年1.4	無担保社債	平成19年 1月31日
能美防災㈱	第2回無担保社債	平成14年 1月31日	2,500,000	-	年0.88	無担保社債	平成19年 1月31日
合計	-	-	6,000,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280,000	135,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預り保証金	350,815	358,646	0.85	-
合計	630,815	493,646	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 預り保証金は固定負債の「その他」に含まれております。なお、預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,194,199		9,757,147	
2 受取手形	※4,6	4,688,878		7,459,439	
3 売掛金	※4	16,099,347		18,031,629	
4 有価証券		-		2,000,000	
5 製品		1,882,811		2,195,023	
6 原材料		2,516,410		2,754,526	
7 仕掛品		690,116		1,009,127	
8 未成工事支出金		4,686,274		6,136,550	
9 前払費用		85,889		96,813	
10 未収入金		455,464		378,744	
11 繰延税金資産		753,530		1,347,972	
12 関係会社短期貸付金		110,500		122,550	
13 その他		5,527		7,311	
貸倒引当金		△339,795		△340,386	
流動資産合計		37,829,155	67.2	50,956,450	74.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	7,979,026			
減価償却累計額	※5	4,101,038	3,877,988	3,713,176	
(2) 構築物		317,813			
減価償却累計額	※5	247,656	70,157	63,568	
(3) 機械及び装置		2,077,994			
減価償却累計額		1,740,708	337,286	306,130	
(4) 車両及び運搬具		306,057			
減価償却累計額	※5	190,780	115,276	132,128	
(5) 工具器具及び備品		4,787,479			
減価償却累計額	※5	3,871,361	916,118	1,010,147	
(6) 土地			3,433,556	3,433,381	
(7) 建設仮勘定			36,858	32,646	
有形固定資産合計			8,787,242	8,691,180	12.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			638,111	679,896	
(2) 電話加入権			57,073	57,073	
(3) その他			2,584	2,145	
無形固定資産合計			697,769	739,115	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,770,314		2,677,970	
(2) 関係会社株式		675,083		675,533	
(3) 出資金		2,450		2,000	
(4) 関係会社出資金		753,126		753,126	
(5) 長期貸付金		308,730		279,780	
(6) 従業員に対する 長期貸付金		134,929		108,765	
(7) 関係会社長期貸付金		101,750		-	
(8) 破産・更生債権等		90,278		58,950	
(9) 長期前払費用		335,074		388,143	
(10) 敷金・保証金		555,718		-	
(11) 事業保険		596,820		-	
(12) 繰延税金資産		2,458,477		2,032,221	
(13) その他		432,957		1,462,333	
貸倒引当金		△222,412		△180,507	
投資その他の資産合計		8,993,298	16.0	8,258,318	12.0
固定資産合計		18,478,310	32.8	17,688,614	25.8
資産合計		56,307,465	100.0	68,645,065	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4,6	1,054,048		1,615,525	
2 買掛金	※4	5,799,906		6,300,898	
3 1年内償還の社債		6,000,000		-	
4 未払金	※4	3,959,421		4,115,975	
5 未払費用		463,497		543,786	
6 未払法人税等		985,205		1,587,491	
7 未成工事受入金		1,806,093		2,791,607	
8 預り金		496,316		664,106	
9 賞与引当金		1,322,000		1,989,000	
10 役員賞与引当金		-		80,000	
11 完成工事補償引当金		57,610		54,093	
12 工事損失引当金		23,100		204,800	
13 その他		233,019		171,180	
流動負債合計		22,200,219	39.4	20,118,464	29.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		6,611,868		6,025,218	
2 役員退職慰労引当金		453,864		425,690	
3 預り保証金		378,923		386,714	
固定負債合計		7,444,655	13.2	6,837,623	10.0
負債合計		29,644,874	52.6	26,956,087	39.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		6,272,282	11.1	-
II 資本剰余金					
1 資本準備金		5,713,411		-	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		603	5,714,014	10.2	-
III 利益剰余金					
1 利益準備金			887,954		-
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		540,000		-	
(2) 技術研究積立金		660,000		-	
(3) 固定資産圧縮積立金		98,992		-	
(4) 特別償却準備金		23,578		-	
(5) 別途積立金		10,360,000	11,682,570		-
3 当期末処分利益			1,331,300		-
利益剰余金合計			13,901,826	24.7	-
IV その他有価証券評価差額金			903,189	1.6	-
V 自己株式	※3		△128,721	△0.2	-
資本合計			26,662,591	47.4	-
負債及び資本合計			56,307,465	100.0	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			-	13,302,282	19.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		12,743,411	
(2) その他資本剰余金		-		701	
資本剰余金合計			-	12,744,112	18.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		887,954	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		-		540,000	
技術研究積立金		-		660,000	
固定資産圧縮積立金		-		98,992	
特別償却準備金		-		3,539	
別途積立金		-		10,360,000	
繰越利益剰余金		-		2,414,191	
利益剰余金合計			-	14,964,678	21.8
4 自己株式			-	△138,795	△0.2
株主資本合計			-	40,872,278	59.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			-	816,699	1.2
評価・換算差額等合計			-	816,699	1.2
純資産合計			-	41,688,977	60.7
負債純資産合計			-	68,645,065	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			64,724,672	100.0	68,703,678	100.0	
II 売上原価	※1		48,696,117	75.2	50,627,183	73.7	
売上総利益			16,028,555	24.8	18,076,495	26.3	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		90,956			90,615		
2 設計費		413,176			411,871		
3 役員報酬手当		339,591			328,902		
4 役員賞与引当金繰入額		-			80,000		
5 給料諸手当		5,467,494			5,551,468		
6 賞与引当金繰入額		941,264			1,416,168		
7 賞与手当		764,423			824,709		
8 福利厚生費		968,769			1,034,659		
9 退職給付費用		583,908			543,342		
10 役員退職慰労金		-			2,749		
11 役員退職慰労引当金繰入額		100,539			59,473		
12 旅費交通費		351,986			370,712		
13 通信費		221,873			203,107		
14 水道光熱費		82,330			81,556		
15 事務用品及び消耗品費		126,569			134,153		
16 業務委託費		720,565			737,534		
17 租税公課		182,059			222,231		
18 賃借料		641,889			647,473		
19 減価償却費		278,840			264,076		
20 修繕費		236,002			229,327		
21 器具費		25,207			31,410		
22 教育研修費		20,536			25,392		
23 交際費		227,752			219,532		
24 研究開発費		1,348,415			1,404,538		
25 貸倒引当金繰入額		22,925			5,342		
26 雑費		428,708	14,585,784	22.6	412,380	15,332,729	22.3
営業利益			1,442,770	2.2	2,743,766	4.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		19,520			42,027		
2 受取配当金	※5	135,051			106,757		
3 保険配当金		-			37,336		
4 賃貸料	※5	140,649			133,563		
5 受託研究収入		2,940			-		
6 その他		116,367	414,528	0.6	107,088	426,774	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		74,079			63,852		
2 賃貸諸掛		63,723			61,766		
3 コミットメントライン 関係費用		16,999			45,015		
4 株式交付費		-			71,631		
5 その他		31,507	186,310	0.2	52,110	294,376	0.4
経常利益			1,670,988	2.6		2,876,163	4.2
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	2,409			35,461		
2 投資有価証券売却益		107,813	110,223	0.1	-	35,461	0.0
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		18,842			-		
2 固定資産処分損	※3	42,938			55,725		
3 投資有価証券評価損		1,999			-		
4 減損損失	※4	146,356			31,579		
5 その他		7,813	217,950	0.3	2,950	90,255	0.1
税引前当期純利益			1,563,261	2.4		2,821,369	4.1
法人税・住民税 及び事業税		917,000			1,387,000		
法人税等調整額		△125,118	791,881	1.2	△108,775	1,278,224	1.9
当期純利益			771,379	1.2		1,543,145	2.2
前期繰越利益			770,135			-	
中間配当額			210,214			-	
当期未処分利益			1,331,300			-	

(イ) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費						
1 期首製品たな卸高		1,778,441		1,882,811		
2 期首工事原材料たな卸高		540,176		450,107		
3 当期工事原材料仕入高	※ 1	8,227,262		8,711,225		
4 当期製品製造原価		15,376,131		17,955,539		
5 他勘定より振替高	※ 2	236,773	26,158,784	282,209	29,281,894	
6 他勘定への振替高	※ 3	617,540		754,628		
7 期末製品たな卸高		1,882,811		2,195,023		
8 期末工事原材料たな卸高		450,107	2,950,460	505,466	3,455,118	
当期材料費			23,208,323	48.3	25,826,775	49.6
II 労務費	※ 4	1,613,401	3.4	1,802,989	3.5	
III 外注工事費	※ 5	21,707,304	45.2	22,091,707	42.4	
IV 経費	※ 6	1,444,471	3.0	2,097,093	4.0	
V 完成工事補償引当金繰入額		57,610	0.1	54,093	0.1	
VI 工事損失引当金繰入額		23,100	0.0	204,800	0.4	
当期工事費用合計			48,054,212	100.0	52,077,459	100.0
期首未成工事支出金繰越高			5,328,179		4,686,274	
合計			53,382,391		56,763,733	
期末未成工事支出金繰越高			4,686,274		6,136,550	
当期工事原価			48,696,117		50,627,183	

(脚注)

- ※ 1 このうち関係会社仕入高は4,064,766千円であり
ます。
- ※ 2 他勘定より振替高は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 製造原材料 | 236,690千円 |
| その他 | 83 |
| 計 | 236,773 |
- ※ 3 他勘定への振替高は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----------|
| 有償支給 | 543,034千円 |
| 処分損 | 19,030 |
| その他 | 55,475 |
| 計 | 617,540 |
- ※ 4 このうち賞与引当金繰入額は157,318千円であり
ます。
- ※ 5 このうち関係会社仕入高は9,735,245千円であり
ます。
- ※ 6 このうち関係会社仕入高は563,087千円であり
ます。

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

(脚注)

- ※ 1 このうち関係会社仕入高は5,114,527千円であり
ます。
- ※ 2 他勘定より振替高は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 製造原材料 | 278,916千円 |
| その他 | 3,292 |
| 計 | 282,209 |
- ※ 3 他勘定への振替高は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----------|
| 有償支給 | 597,002千円 |
| 処分損 | 84,484 |
| その他 | 73,141 |
| 計 | 754,628 |
- ※ 4 このうち賞与引当金繰入額は244,647千円であり
ます。
- ※ 5 このうち関係会社仕入高は9,269,155千円であり
ます。
- ※ 6 このうち関係会社仕入高は425,495千円であり
ます。

(原価計算の方法)

同左

(ロ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,759,057	69.0	12,751,875	68.3
II 労務費	※1	1,396,474	9.0	1,514,898	8.1
III 経費	※2	3,438,255	22.0	4,392,931	23.6
当期製造費用合計		15,593,787	100.0	18,659,706	100.0
期首仕掛品たな卸高		841,450		690,116	
合計		16,435,238		19,349,822	
他勘定への振替高	※3	368,990		385,155	
期末仕掛品たな卸高		690,116		1,009,127	
当期製品製造原価		15,376,131		17,955,539	

(脚注)

※1 このうち賞与引当金繰入額は144,098千円であり
ます。

※2 このうち外注加工費は1,749,342千円であり
ます。

※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。

製造原材料	350,847千円
その他	18,142
計	368,990

(原価計算の方法)

原価計算の方法は標準個別原価計算で、原価差額につ
いては期末に調整を行っております。

(脚注)

※1 このうち賞与引当金繰入額は214,812千円であり
ます。

※2 このうち外注加工費は2,393,255千円であり
ます。

※3 他勘定への振替高は次のとおりであります。

製造原材料	375,926千円
その他	9,229
計	385,155

(原価計算の方法)

同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,331,300
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		10,019	10,019
計			1,341,319
III 利益処分数額			
1 配当金		210,165	
2 取締役賞与金		60,000	270,165
IV 次期繰越利益			1,071,154

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	技術研究積立金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日残高(千円)	6,272,282	5,713,411	603	5,714,014	887,954	540,000	660,000	98,992
事業年度中の変動額								
新株の発行	7,030,000	7,030,000		7,030,000				
特別償却準備金取崩(注)								
特別償却準備金取崩								
剰余金の配当(注)								
剰余金の配当(中間配当)								
役員賞与(注)								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			98	98				
事業年度中の変動額合計(千円)	7,030,000	7,030,000	98	7,030,098	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(千円)	13,302,282	12,743,411	701	12,744,112	887,954	540,000	660,000	98,992

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	23,578	10,360,000	1,331,300	13,901,826	△128,721	25,759,401	903,189	26,662,591
事業年度中の変動額								
新株の発行						14,060,000		14,060,000
特別償却準備金取崩(注)	△10,019		10,019	-		-		-
特別償却準備金取崩	△10,019		10,019	-		-		-
剰余金の配当(注)			△210,165	△210,165		△210,165		△210,165
剰余金の配当(中間配当)			△210,127	△210,127		△210,127		△210,127
役員賞与(注)			△60,000	△60,000		△60,000		△60,000
当期純利益			1,543,145	1,543,145		1,543,145		1,543,145
自己株式の取得					△10,197	△10,197		△10,197
自己株式の処分					123	221		221
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△86,490	△86,490
事業年度中の変動額合計(千円)	△20,038	-	1,082,891	1,062,852	△10,074	15,112,876	△86,490	15,026,386
平成19年3月31日残高(千円)	3,539	10,360,000	2,414,191	14,964,678	△138,795	40,872,278	816,699	41,688,977

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>② その他 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 _____</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理する方法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 長期請負工事については工事完成基準により計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は146,356千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ80,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計は、純資産の部の合計と一致しております。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「事業保険」については、当事業年度より総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「事業保険」は513,994千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで独立掲記しておりました「敷金・保証金」(当事業年度560,620千円)及び「事業保険」(当事業年度554,568千円)については、財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました有形固定資産に対する減価償却累計額は、各資産科目の控除科目を当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更しております。</p> <p>なお当事業年度の前事業年度同様の方法によった場合の貸借対照表の表示については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">7,901,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,188,105 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,713,176 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">317,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">254,382 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,568 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">1,988,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,682,395 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,130 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">308,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">176,581 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,128 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">4,893,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,883,715 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,147 "</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は減損損失直接控除後の金額であります。</p>	建物(取得価額)	7,901,281千円	減価償却累計額	4,188,105 "	計	3,713,176 "	構築物(取得価額)	317,950千円	減価償却累計額	254,382 "	計	63,568 "	機械及び装置(取得価額)	1,988,525千円	減価償却累計額	1,682,395 "	計	306,130 "	車両及び運搬具(取得価額)	308,710千円	減価償却累計額	176,581 "	計	132,128 "	工具器具及び備品(取得価額)	4,893,863千円	減価償却累計額	3,883,715 "	計	1,010,147 "
建物(取得価額)	7,901,281千円																														
減価償却累計額	4,188,105 "																														
計	3,713,176 "																														
構築物(取得価額)	317,950千円																														
減価償却累計額	254,382 "																														
計	63,568 "																														
機械及び装置(取得価額)	1,988,525千円																														
減価償却累計額	1,682,395 "																														
計	306,130 "																														
車両及び運搬具(取得価額)	308,710千円																														
減価償却累計額	176,581 "																														
計	132,128 "																														
工具器具及び備品(取得価額)	4,893,863千円																														
減価償却累計額	3,883,715 "																														
計	1,010,147 "																														

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 有形固定資産の減価償却累計額は10,185,179千円 であります。
※2 会社が発行する株式 普通株式 160,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、これに相当する株式数を減ずること となっております。 発行済株式総数 普通株式 42,332,771株	※2
※3 自己株式の保有数 普通株式 299,713株	※3
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 500,437千円 売掛金 648,180千円 支払手形 96,623千円 買掛金 2,061,522千円 未払金 1,311,621千円	※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 550,343千円 売掛金 710,281千円 支払手形 44,126千円 買掛金 2,145,468千円 未払金 1,243,365千円
※5 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表 示しております。	※5
※6	※6 受取手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、満 期日に決済が行われてものとして処理しておりま す。なお当事業年度末日が金融機関の休日であつ たため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度 末残高から除かれております。 受取手形 419,107千円 支払手形 493,888千円
7 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の落札後の履行 保証に対し、7,206千円(CNY492千)の保証を行っ ております。	7 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履 行保証に対し8,192千円(CNY536千)、(株)イチボウ の履行保証に対し、843,550千円の保証をそれぞ れ行っております。
8 手形債権流動化による譲渡高 600,000千円	8
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 903,189千円であります。	9
10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行6行と貸出コミットメント契約を締結してお ります。これらの契約に基づく当期末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 4,000,000	10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行6行と貸出コミットメント契約を締結してお ります。これらの契約に基づく当期末の借入未実 行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 4,000,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																													
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,422,688千円であります。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,470,942千円であります。																												
※2	—————	※2	前期損益修正益の主なもの、完成工事補償引当金戻入益であります。																												
※3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	※3	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。																												
	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>7,868千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>764</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>14,302</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>5,939</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>13,170</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>165</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>726</td></tr> <tr><td>計</td><td>42,938</td></tr> </table>	建物	7,868千円	構築物	764	機械及び装置	14,302	車両及び運搬具	5,939	工具器具及び備品	13,170	無形固定資産	165	投資その他の資産	726	計	42,938		<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>7,668千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>20,074</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4,418</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>15,099</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>8,464</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,725</td></tr> </table>	建物	7,668千円	機械及び装置	20,074	車両及び運搬具	4,418	工具器具及び備品	15,099	投資その他の資産	8,464	計	55,725
建物	7,868千円																														
構築物	764																														
機械及び装置	14,302																														
車両及び運搬具	5,939																														
工具器具及び備品	13,170																														
無形固定資産	165																														
投資その他の資産	726																														
計	42,938																														
建物	7,668千円																														
機械及び装置	20,074																														
車両及び運搬具	4,418																														
工具器具及び備品	15,099																														
投資その他の資産	8,464																														
計	55,725																														
※4	当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4	当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>大阪支社(大阪府吹田市)及び海外事業部(東京都千代田区)</td> <td>土地、建物、その他(器具備品等)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>広島県廿日市市及び東京都墨田区</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	大阪支社(大阪府吹田市)及び海外事業部(東京都千代田区)	土地、建物、その他(器具備品等)	賃貸用資産	広島県廿日市市及び東京都墨田区	土地、建物等		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>滋賀工場(滋賀県湖南市)</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	滋賀工場(滋賀県湖南市)	建物等													
用途	場所	種類																													
事業用資産	大阪支社(大阪府吹田市)及び海外事業部(東京都千代田区)	土地、建物、その他(器具備品等)																													
賃貸用資産	広島県廿日市市及び東京都墨田区	土地、建物等																													
用途	場所	種類																													
事業用資産	滋賀工場(滋賀県湖南市)	建物等																													
	<p>当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失113,468千円を認識しました。減損損失の内訳は建物51,933千円、土地25,580千円、その他35,954千円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者に正味売却価額の算定を依頼し、その評価額を基に算定しております。</p> <p>賃貸用資産については、継続的な地価の下落により、減損損失32,888千円を認識しました。減損損失の内訳は建物18,801千円、土地14,080千円等あります。回収可能価額は、使用価値により測定しており、その算定の際に適用した割引率は3.7%であります。</p>		<p>当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>滋賀工場については、国内市場の競争激化による採算性の悪化等により、翌事業年度において閉鎖することを意思決定し、回収可能性が認められなくなったことから、当事業年度末時点の帳簿価額の全額を減損損失31,579千円として計上しております。減損損失の内訳は建物31,351千円等あります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>																												
※5	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※5	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。																												
	<table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>113,793千円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>76,921</td></tr> </table>	受取配当金	113,793千円	賃貸料	76,921		<table border="1"> <tr><td>受取配当金</td><td>83,455千円</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td>68,705</td></tr> </table>	受取配当金	83,455千円	賃貸料	68,705																				
受取配当金	113,793千円																														
賃貸料	76,921																														
受取配当金	83,455千円																														
賃貸料	68,705																														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	299,713	12,248	280	311,681

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,248株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 280株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	12,888	112,528	125,416	取得価額相当額	12,888	96,148	109,036
減価償却累計額相当額	4,117	82,496	86,613	減価償却累計額相当額	6,265	78,876	85,141
期末残高相当額	8,771	30,032	38,803	期末残高相当額	6,623	17,272	23,895
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			14,908千円	1年以内			9,690千円
1年超			23,895	1年超			14,204
合計			38,803	合計			23,895
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			22,920千円	支払リース料			14,908千円
減価償却費相当額			22,920	減価償却費相当額			14,908
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
工具器具及び備品				工具器具及び備品			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
取得価額			185,620千円	取得価額			172,931千円
減価償却累計額			159,700	減価償却累計額			148,022
期末残高			25,920	期末残高			24,908
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			43,176千円	1年以内			37,304千円
1年超			156,484	1年超			130,942
合計			199,661	合計			168,247
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により、算定しております。			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			53,642千円	受取リース料			45,451千円
減価償却費			6,833	減価償却費			3,843

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 2,692,352千円	退職給付引当金 2,453,469千円
賞与引当金 538,318	賞与引当金 809,920
役員退職慰労引当金 184,813	役員退職慰労引当金 173,340
固定資産評価損 170,140	固定資産評価損 166,007
事業税納税充当金 87,125	貸倒引当金 160,270
未払法定福利費 62,301	未払事業税 149,214
貸倒引当金 46,604	未払法定福利費 95,692
減損損失 43,446	工事損失引当金 83,394
その他 84,626	その他 190,636
繰延税金資産小計 3,909,729	繰延税金資産小計 4,281,946
評価性引当額 -	評価性引当額 △270,323
繰延税金資産合計 3,909,729	繰延税金資産合計 4,011,622
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △620,409千円	その他有価証券評価差額金 △560,998千円
固定資産圧縮積立金 △67,999	固定資産圧縮積立金 △67,999
特別償却準備金 △9,313	特別償却準備金 △2,431
繰延税金負債合計 △697,722	繰延税金負債合計 △631,429
繰延税金資産の純額 3,212,007	繰延税金資産の純額 3,380,193
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3 "
住民税均等割等 4.6 "	住民税均等割等 2.5 "
その他 1.2 "	その他 △0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	632円90銭	1株当たり純資産額	688円83銭
1株当たり当期純利益	16円92銭	1株当たり当期純利益	32円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	41,688,977
普通株式に係る純資産額(千円)	-	41,688,977
普通株式の発行済株式数(株)	-	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	-	311,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	60,521,090

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	771,379	1,543,145
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	60,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(60,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	711,379	1,543,145
普通株式の期中平均株式数(株)	42,042,665	47,719,030

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱地所(株)	172,100	666,027
		大日本インキ化学工業(株)	500,000	234,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173	230,435
		京阪神不動産(株)	245,000	208,740
		富士電機ホールディングス(株)	375,000	205,125
		東海旅客鉄道(株)	110	147,400
		新コスモス電機(株)	100,000	133,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	110	117,700
		(株)丸山製作所	403,000	116,467
		岩崎電気(株)	373,100	107,079
		その他63銘柄	652,018	511,996
計		2,820,611	2,677,970	

【その他】

銘柄		貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金 (2銘柄)	2,000,000
計		2,000,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,908,291	69,026	76,036 (31,351)	7,901,281	4,188,105	194,379	3,713,176
構築物	317,457	722	228 (228)	317,950	254,382	7,082	63,568
機械及び装置	2,077,994	42,265	131,735	1,988,525	1,682,395	53,346	306,130
車両及び運搬具	298,420	57,019	46,728	308,710	176,581	35,152	132,128
工具器具及び備品	4,768,070	428,114	302,321	4,893,863	3,883,715	312,863	1,010,147
土地	3,433,556	-	175	3,433,381	-	-	3,433,381
建設仮勘定	36,858	178,837	183,048	32,646	-	-	32,646
有形固定資産計	18,840,648	775,985	740,274 (31,579)	18,876,359	10,185,179	602,825	8,691,180
無形固定資産							
ソフトウェア	1,099,381	278,013	-	1,377,395	697,499	236,228	679,896
電話加入権	57,073	-	-	57,073	-	-	57,073
その他	6,029	-	-	6,029	3,883	439	2,145
無形固定資産計	1,162,484	278,013	-	1,440,498	701,382	236,668	739,115
長期前払費用	375,184	73,322	4,227	444,279	56,136	19,510	388,143

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	562,207	121,554	45,048	※1 117,820	520,893
賞与引当金	1,322,000	1,989,000	1,322,000	-	1,989,000
役員賞与引当金	-	80,000	-	-	80,000
完成工事補償引当金	57,610	54,093	23,982	※2 33,627	54,093
工事損失引当金	23,100	204,800	23,100	-	204,800
役員退職慰労引当金	453,864	59,473	87,647	-	425,690

(注) ※1 洗替による取崩額81,329千円、回収による減少額36,490千円であります。

※2 洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	97,414
預金の種類	
当座預金	6,253,248
普通預金	1,404,395
定期預金	2,000,000
別段預金	2,088
計	9,659,732
合計	9,757,147

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電設工業(株)	500,808
日信防災(株)	319,125
斎久工業(株)	289,500
高砂熱学工業(株)	231,720
大成設備(株)	204,700
その他(注)	5,913,585
合計	7,459,439

(注) (株)大気社他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	1,467,646
” 5月	1,797,568
” 6月	1,742,162
” 7月	1,977,263
” 8月	368,690
” 9月	65,844
” 10月以降	40,263
合計	7,459,439

3 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)関電工	505,541
新コスモス電機(株)	490,013
東光電気工事(株)	477,353
(株)第一防災	451,207
三機工業(株)	405,925
その他(注)	15,701,589
合計	18,031,629

(注) (株)きんでん他

売掛金の滞留状況及び回収状況

前期末残高 (千円)	当期中発生高 (千円)	当期中回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 12}$
16,099,347	72,058,129	70,125,846	18,031,629	79.55	2.84

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期中発生高には消費税等が含まれております。

4 製品

品名	金額(千円)
感知器	706,486
スプリンクラーヘッド	180,288
受信機	128,658
中継器	85,034
発信機	48,574
消火栓	15,087
その他	1,030,893
合計	2,195,023

5 原材料

品名	金額(千円)
電気部品	1,559,641
機器材料	279,711
素材	118,563
弁類及び配管用部品	62,971
銅パイプ及び電線	25,631
プレート・表示板・座板	14,554
電池	8,385
ボックス	6,519
その他製造用材料	499,605
その他工事用材料	178,941
合計	2,754,526

6 仕掛品

品名	金額(千円)
感知器	426,949
受信機	149,723
消火栓	59,937
発信機	12,658
スプリンクラーヘッド	12,044
中継器	9,649
その他	338,164
合計	1,009,127

7 未成工事支出金

区分	金額(千円)
消火設備関係	4,622,140
火災報知設備関係	1,501,235
保守点検等関係	13,174
合計	6,136,550

② 負債の部

A 流動負債

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーカドエナジー(株)	174,564
(株)ユニタス	137,188
藤本電器(株)	135,178
アイホン(株)	129,612
(株)甲世社	44,377
その他(注)	994,603
合計	1,615,525

(注) (株)三ツ波他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	469,268
” 5月	396,646
” 6月	325,307
” 7月	421,655
” 8月	2,646
合計	1,615,525

2 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コーアツ	2,077,465
岩崎情報機器(株)	472,921
東京サイレン(株)	269,010
長野日本無線(株)	246,885
(株)ムラノセイコー	238,755
その他(注)	2,995,860
合計	6,300,898

(注) (有)石原テクノ他

3 未払金

項目	金額(千円)
外注工事代	3,134,475
設計費	98,004
販売手数料	44,942
運賃諸掛	33,176
事務用品及び消耗品	18,682
接待交際費	9,991
広告料及び購読料	6,180
その他	770,521
合計	4,115,975

B 固定負債

1 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	10,891,723
未認識数理計算上の差異	△498,382
年金資産	△4,368,122
合計	6,025,218

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券(その株式数を表示した株券)
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nohmi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
法令により定款をもってしても制限することができない権利
株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当による新株式発行。 | | 平成18年11月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号(親会社の
異動)に基づく臨時報告書。 | | 平成18年12月8日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第63期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正報告書 | 上記(1)有価証券報告書及びその
添付書類の訂正報告書。 | | 平成19年1月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

能美防災株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田櫓孝次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

能美防災株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田櫓孝次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

能美防災株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。